

司研企二第600号

平成28年6月20日

平成27年度（第69期）

司法修習生各位

実務修習地 東京，立川，横浜，  
さいたま，千葉，大阪，京都，  
神戸，奈良，大津及び和歌山を除く。

司法研修所事務局長 染谷武宣

#### 集合修習の開始等について（通知）

当研修所における集合修習が，下記1及び2のとおり実施されます。

なお，実務修習結果簿の提出及び即日起案時に使用する六法については，下記3及び4のとおりですので，注意してください。

おって，「入寮申込みについて（お知らせ）」を添付しますので，手続が必要な者は，手続に遺漏のないようにしてください。

#### 記

##### 1 集合修習日程

集合修習は，10月4日（火）から11月16日（水）までカリキュラムが行われる。カリキュラムの詳細については，別紙第1「B班 集合修習日程予定表」のとおりである。

なお，考試は，11月18日（金）から同月25日（金）までに実施される予定である。考試終了日の翌日から12月14日（水）の修習終了日までの期間は，自由研究日である。

##### 2 集合修習開始日

10月4日（火）

集合修習開始日には、講義開始前にオリエンテーション（司法研修所長講話等）を行うので、西館1階ロビーで出席簿への押印を行った上で、各クラスの教室に入室し、午前8時50分までに着席する（時間厳守）。

なお、集合修習開始日1限目「民裁講義」の開始時刻は、5日（水）以降と同様午前9時50分である。

おつて、集合修習開始日に持参する教材等は、別紙第2のとおりである。

### 3 実務修習結果簿の提出について

実務修習結果簿は、選択型実務修習修習計画書の写しを最終ページに直接とじ込んだ上で（裏表紙の内側に糊付けしない。）、10月4日（火）に各組のクラス連絡委員が回収（回収方法については、別途指示する。）し、企画第二課調査係に提出する。

なお、実務修習地の指導担当官検印欄に検印漏れがないように注意する。

### 4 即日起案時に使用する六法について

導入修習時の即日起案は、判例付き六法の使用を認めたが、集合修習時の即日起案は、特段の指示がない限り、判例付き六法の使用を禁じるので注意する。

## 添付書類

入寮申込みについて（お知らせ）

(別紙第1)

平成27年度(第69期)司法修習生

### B班 集合修習日程予定表

(注) 本表は予定であって、確定日程ではない。  
確定日程は、毎週最終発行日に配布する。

月/日	曜	1限目 (9:50~11:40)	2限目 (12:40~14:30)	3限目 (14:45~16:35)	月/日	曜	1限目 (9:50~11:40)	2限目 (12:40~14:30)	3限目 (14:45~16:35)
17	月	全共特別講義	刑弁起案1講評		14	月	刑弁起案2講評		検察起案2講評
18	火	民裁起案1講評			15	火	検察起案2講評	刑裁起案2講評	
19	水	民共演習1(口頭弁論期日)	刑共演習(証拠開示等)		16	水	民共演習4 (判決・講評)	民弁起案2講評	
20	木	刑共演習(争点整理等)			17	木	自由研究日		
21	金	刑共演習(尋問)			18	金	考試		
24	月	民裁起案2(即日)			21	月	考試		
25	火	刑裁問題研究	検察起案1講評		22	火	考試		
26	水	刑弁問題研究	民共演習2(弁論準備手続期日)		23	水	勤労感謝の日		
27	木	民共問題研究(和解)	刑裁起案1講評		24	木	考試		
28	金	刑弁起案2(即日)			25	金	考試		

31	月	刑共問題研究 (情状・量刑)	民弁起案1講評					
10/4	火	民裁講義		11/1	火	検察起案2(即日)		
5	水	民弁問題研究1		2	水	民弁起案2(即日)		
6	木	刑弁起案1(即日)		3	木	文化の日		
7	金	民裁起案1(即日)		4	金	刑裁起案2(即日)		
10	月	体育の日		7	月	民共演習3準備	民弁演習(法律相談)	
11	火	検察起案1(即日)		8	火	検察問題研究 (被害者保護)	民裁演習(争点整理)	
12	水	刑裁起案1(即日)		9	水	民裁演習(争点整理)	弁共演習 (弁護士倫理)	
13	木	民共演習1準備	民弁問題研究2		10	木	民裁起案2講評	
14	金	民弁起案1(即日)		11	金	民共演習3(交互尋問)		

凡例	
民裁・・・民事裁判	民共・・・民事共通
刑裁・・・刑事裁判	刑共・・・刑事共通
民弁・・・民事弁護	全共・・・全科共通
刑弁・・・刑事弁護	弁共・・・弁護共通
(即日)・・・即日起家	

(別紙第2)

持参教材等

1 民裁講義

- (1) 新問題研究要件事実
- (2) 事実摘示記載例集（「10訂民事判決起案の手引」別冊）
- (3) 事例で考える民事事実認定

2 民弁講義（和解条項）

- (1) 5訂民事弁護における立証活動（追補プリントを含む。）
- (2) 7訂民事弁護の手引
- (3) 民事弁護教材 改訂 民事保全（補正版）
- (4) 民事弁護教材 改訂 民事執行（補正版）
- (5) 民事弁護の基礎知識（増補版）
- (6) 民事弁護実務の基礎～訴訟上の和解～